

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和2年7月調査結果

令和2年8月11日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2020年7月)

7月の現状判断DI (季節調整値)は、前月差 2.3 ポイント上昇の 41.1 となった。

家計動向関連DIは、サービス関連等が上昇したものの、小売関連が低下したことから横ばいとなった。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

7月の先行き判断DI (季節調整値)は、前月差 8.0 ポイント低下の 36.0 となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差 3.3 ポイント上昇の 41.3 となり、先行き判断DIは前月差 9.4 ポイント低下の 35.4 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がみられるものの、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	105 人	80.8%	北陸	100 人	93 人	93.0%
東北	189 人	172 人	91.0%	近畿	290 人	258 人	89.0%
北関東	129 人	118 人	91.5%	中国	170 人	170 人	100.0%
南関東	330 人	300 人	90.9%	四国	110 人	92 人	83.6%
東京都	153 人	139 人	90.8%	九州	210 人	182 人	86.7%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	37 人	74.0%
東海	250 人	230 人	92.0%	全国	2,050 人	1,845 人	90.0%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

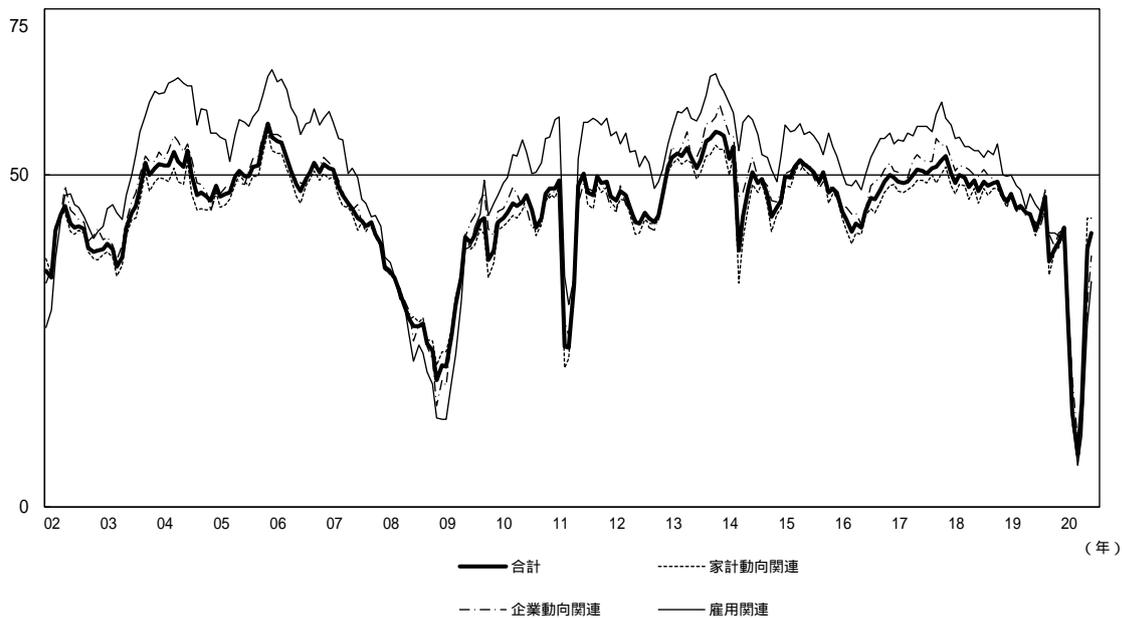
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、41.1となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇し、家計動向関連のD Iは変わらなかったことから、前月を2.3ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2020							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	(2.3)	
家計動向関連	26.1	12.6	7.5	16.4	43.3	43.3	(0.0)	
小売関連	26.7	16.0	10.5	19.4	47.0	43.3	(-3.7)	
飲食関連	16.0	0.7	-3.1	8.6	39.6	41.3	(1.7)	
サービス関連	25.3	7.4	3.5	11.9	39.0	45.0	(6.0)	
住宅関連	36.3	19.0	9.4	17.2	32.1	37.8	(5.7)	
企業動向関連	30.1	19.2	9.9	15.0	30.4	37.8	(7.4)	
製造業	31.0	21.7	12.1	16.6	30.0	36.9	(6.9)	
非製造業	29.9	17.5	8.3	13.9	30.3	38.5	(8.2)	
雇用関連	30.4	13.6	6.3	10.7	27.4	33.8	(6.4)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

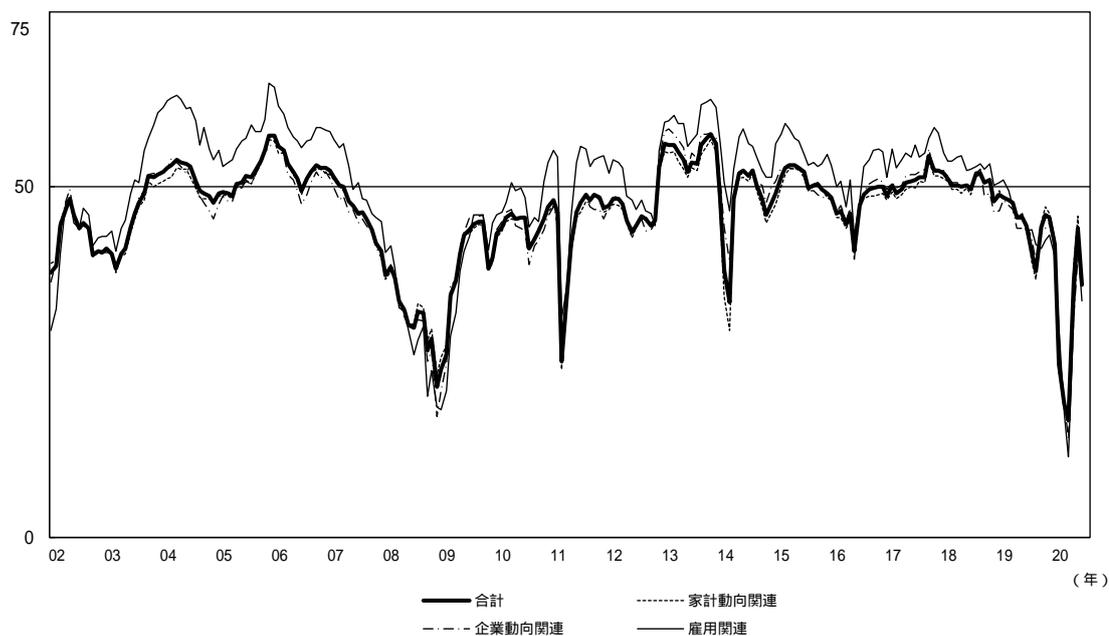
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、36.0 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を8.0ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
合計		24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0	(-8.0)
家計動向関連		23.3	18.9	18.3	38.9	45.7	35.8	(-9.9)
小売関連		25.4	20.3	18.7	39.0	43.6	35.3	(-8.3)
飲食関連		12.9	12.2	16.8	34.7	45.3	33.7	(-11.6)
サービス関連		20.3	18.1	18.4	41.7	51.5	37.8	(-13.7)
住宅関連		29.8	17.3	15.5	29.3	39.8	34.4	(-5.4)
企業動向関連		26.3	19.2	13.9	31.3	39.9	37.6	(-2.3)
製造業		25.6	19.3	14.6	31.9	41.7	38.8	(-2.9)
非製造業		27.0	19.0	13.3	31.1	38.6	36.4	(-2.2)
雇用関連		29.9	17.6	11.4	31.5	41.9	33.7	(-8.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2020

	月	2	3	4	5	6	7
合計		27.4	15.9	9.5	15.4	38.0	41.3
家計動向関連		26.0	14.7	9.5	16.6	42.4	43.7
小売関連		27.3	17.2	11.8	19.5	46.5	44.3
飲食関連		13.5	4.0	1.2	9.4	38.2	40.7
サービス関連		24.0	11.1	6.5	12.4	37.3	44.7
住宅関連		37.7	21.0	10.7	16.0	32.5	37.3
企業動向関連		30.0	19.7	11.2	14.3	30.0	37.9
製造業		30.6	21.9	13.4	14.8	29.1	36.8
非製造業		29.8	18.4	9.6	13.9	30.3	38.7
雇用関連		31.5	14.9	5.8	9.9	26.3	33.2

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2020	5	1.3%	5.4%	11.1%	17.8%	64.3%	15.4
	6	2.9%	22.7%	25.2%	21.8%	27.4%	38.0
	7	2.9%	22.5%	31.5%	23.3%	19.8%	41.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2020

	月	2	3	4	5	6	7
合計		26.6	18.7	17.7	37.3	44.8	35.4
家計動向関連		25.9	19.3	19.8	40.0	46.6	34.9
小売関連		27.5	20.3	21.0	40.6	45.3	34.1
飲食関連		16.9	12.9	15.9	34.7	44.8	32.0
サービス関連		23.6	19.1	18.8	42.1	51.0	37.5
住宅関連		32.7	17.3	16.3	30.2	40.9	34.0
企業動向関連		26.7	18.0	14.3	31.6	40.8	37.4
製造業		25.3	18.0	15.2	31.7	42.2	40.1
非製造業		27.9	17.8	13.6	31.9	40.0	35.0
雇用関連		30.5	16.2	11.5	31.8	41.4	34.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	5	2.6%	22.7%	26.1%	18.5%	30.1%	37.3
	6	1.8%	26.7%	37.4%	17.1%	17.0%	44.8
	7	0.7%	10.5%	39.8%	27.9%	21.1%	35.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、11 地域で上昇、1 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道(9.2 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(1.9 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	(2.3)
北海道		27.3	15.7	8.3	12.9	33.4	42.6	(9.2)
東北		31.1	15.9	9.7	14.7	37.4	40.6	(3.2)
関東		27.9	13.3	8.4	12.7	37.3	39.4	(2.1)
北関東		28.8	12.0	7.2	13.7	37.6	39.8	(2.2)
南関東		27.6	13.8	8.8	12.3	37.2	39.2	(2.0)
東京都		24.5	11.5	6.9	11.5	38.7	38.4	(-0.3)
甲信越		27.5	12.1	7.5	17.1	38.2	36.3	(-1.9)
東海		26.2	15.3	9.0	15.8	38.6	40.1	(1.5)
北陸		28.7	14.7	5.5	9.5	43.0	45.9	(2.9)
近畿		25.1	12.7	5.8	17.1	37.0	41.1	(4.1)
中国		29.5	15.2	7.3	19.0	38.8	42.7	(3.9)
四国		29.4	13.8	6.9	15.5	40.4	45.7	(5.3)
九州		26.6	13.6	7.0	20.0	43.2	44.4	(1.2)
沖縄		28.8	14.3	10.4	17.5	43.4	45.9	(2.5)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道(0.5 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(17.4 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0	(-8.0)
北海道		17.9	21.2	14.9	33.5	38.2	38.7	(0.5)
東北		27.3	19.9	18.6	37.3	40.1	35.5	(-4.6)
関東		25.3	18.6	16.1	35.7	42.9	36.1	(-6.8)
北関東		24.6	16.5	12.6	35.9	43.2	34.7	(-8.5)
南関東		25.5	19.5	17.4	35.6	42.7	36.6	(-6.1)
東京都		26.2	23.3	21.5	39.5	46.2	35.9	(-10.3)
甲信越		23.2	18.9	13.5	37.0	42.7	40.6	(-2.1)
東海		25.8	19.3	17.3	36.2	47.4	34.3	(-13.1)
北陸		16.3	13.3	14.1	33.2	49.4	35.1	(-14.3)
近畿		25.1	18.6	18.6	38.2	43.4	35.6	(-7.8)
中国		24.3	15.6	14.9	35.5	47.2	38.3	(-8.9)
四国		28.3	22.0	14.9	39.1	48.8	39.5	(-9.3)
九州		26.2	19.5	18.5	40.5	46.8	35.7	(-11.1)
沖縄		27.7	20.6	23.3	37.4	50.3	32.9	(-17.4)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		27.4	15.9	9.5	15.4	38.0	41.3
北海道		24.8	17.1	10.0	13.5	34.9	43.8
東北		30.7	16.8	12.1	14.7	37.1	41.6
関東		26.9	14.7	9.7	13.5	36.9	39.1
北関東		28.5	13.1	8.2	15.0	37.5	39.8
南関東		26.3	15.3	10.3	12.9	36.7	38.8
東京都		24.8	12.7	9.0	12.8	37.8	38.5
甲信越		25.9	12.8	9.6	17.9	37.9	38.4
東海		26.5	17.5	10.6	15.1	38.0	39.5
北陸		28.3	16.2	7.2	10.2	42.2	45.7
近畿		25.3	14.9	7.8	16.1	36.3	40.7
中国		30.8	16.9	8.5	18.8	38.3	43.1
四国		30.3	16.4	8.4	13.5	40.5	45.7
九州		26.4	15.3	9.6	19.6	41.5	42.9
沖縄		30.3	19.6	10.7	17.8	40.8	45.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		26.6	18.7	17.7	37.3	44.8	35.4
北海道		21.7	22.9	17.2	35.3	40.3	37.4
東北		29.1	20.5	19.2	38.2	41.2	34.7
関東		26.8	18.5	16.8	36.7	43.3	35.0
北関東		25.2	17.6	14.5	37.6	43.8	33.9
南関東		27.4	18.9	17.7	36.4	43.1	35.5
東京都		30.1	22.6	21.3	40.5	46.3	35.1
甲信越		27.0	20.6	14.8	37.6	43.0	39.2
東海		26.6	18.3	18.1	36.5	47.7	33.5
北陸		20.6	14.8	14.7	34.3	48.1	34.7
近畿		25.9	18.8	19.7	38.0	44.0	33.5
中国		26.4	15.4	16.0	35.8	47.0	38.1
四国		30.8	19.6	17.4	38.8	48.9	38.9
九州		27.4	18.0	19.1	41.1	45.6	35.6
沖縄		30.3	21.6	23.6	36.8	50.0	33.1

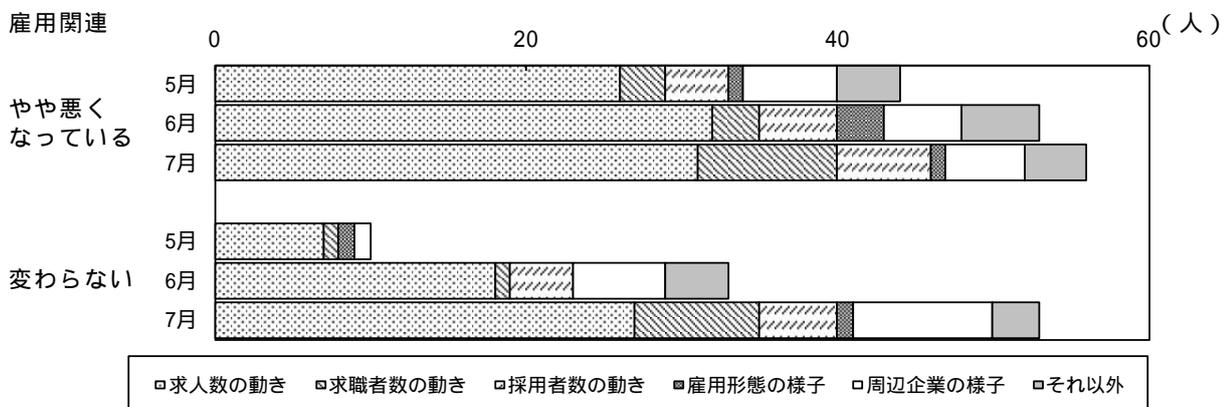
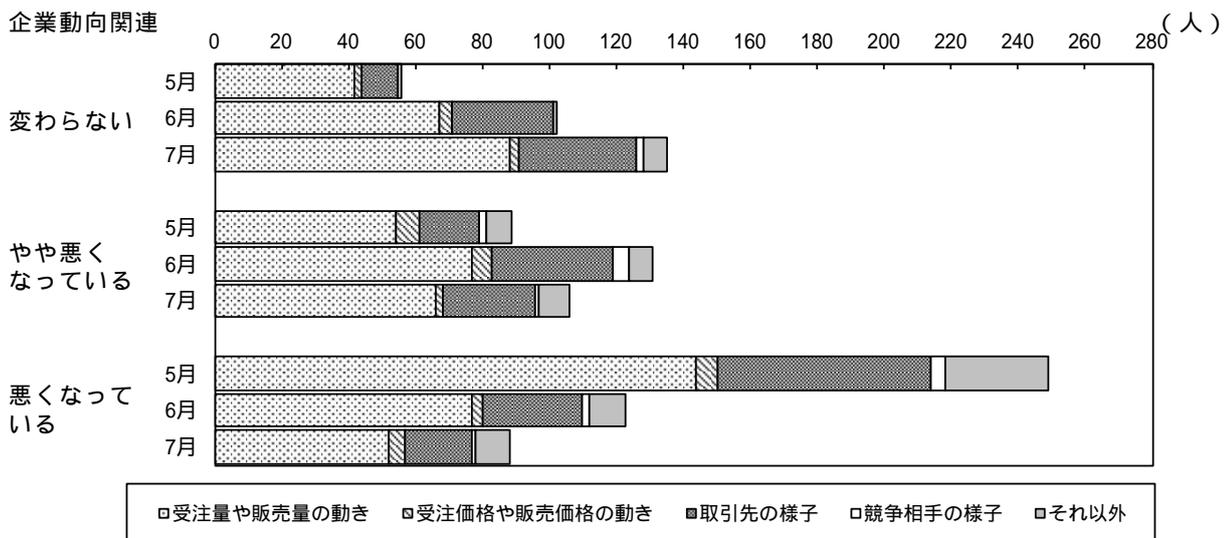
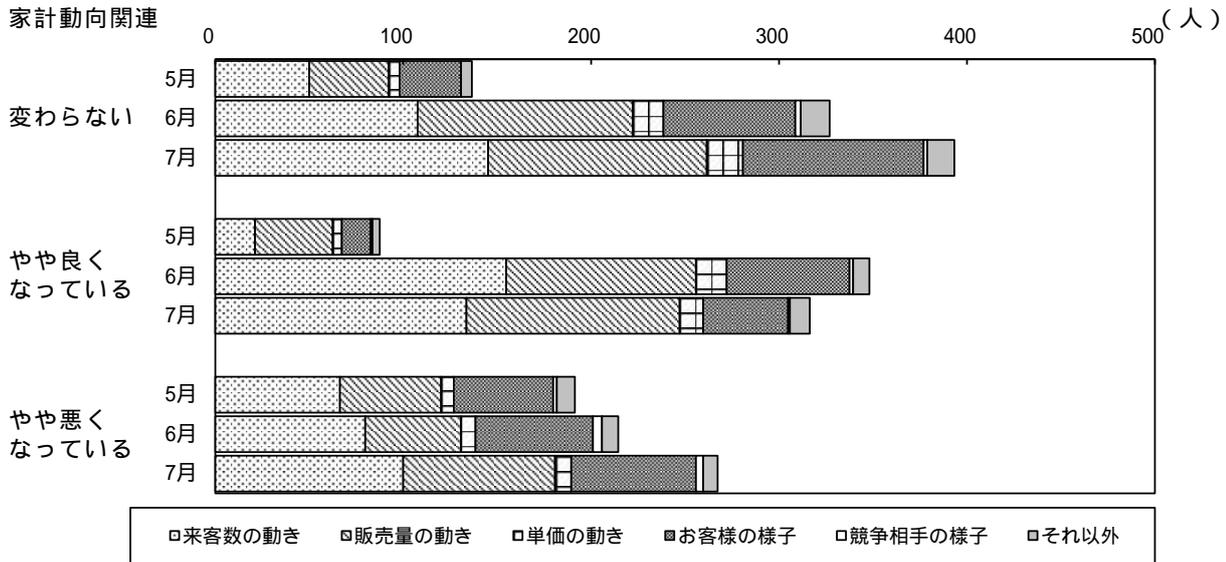
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・県民宿泊プランのおかげで週末を中心に予約が入っている。しかし、新型コロナウイルスの感染者が増えると途端にキャンセルが増え、予断を許さない状況にある(北陸=観光型旅館) ・入店客数は、前月より増加しているため、売上も徐々に戻りつつある。ただし、新型コロナウイルスの影響で、高齢者の動きはまだ少ない(九州=百貨店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・前月と比べて、特別定額給付金の影響は弱くなってきている。今月は前年比104%で着地しそうである。天候不順も景気に影響している。冷蔵庫や洗濯機等の家事関連商材が人気で、好調である(北関東=家電量販店) ・天候不順や新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、7月中旬から回復の動きが失速し始めている(近畿=一般レストラン)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車各社の工場の稼働が進み、関連業界の先行きに明るさが出てきているが、採算ラインに乗るまでには時間が掛かる(近畿=金属製品製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者や個人事業主は、セーフティネットや給付金等で資金的には落ち着いているが、肝心の営業面で売上が、春先から今月に掛けて、特に飲食業や旅行業、旅館業中心に売上が落ちており、売上が50%以下の状態が続いている(九州=金融業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ステイホームの状況下であった4月と比較すると、徐々にではあるが、新店舗オープンに伴う人員募集や営業再開に伴う増員募集の依頼が増えてきている(北海道=求人情報誌製作会社)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新型車が発売されるため、新型コロナウイルスの影響があっても多少は上向く(中国=乗用車販売店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・花火大会を含めた各種イベント等が中止になっており、その分、来客数減少が見込まれ、販売も減るとみている(北関東=コンビニ) ・新型コロナウイルスの影響で戻りかけた夜の客が再び遠のきそうである。昼の客やテイクアウト販売でしのいでいるが、単価も来客数も下がっている(北陸=一般レストラン) ・Go To Travelキャンペーンは始まったが、新型コロナウイルス感染者も増えてきていて、また振出しに戻らないか怖い(沖縄=旅行代理店)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・国から在宅勤務7割の要請が出たため、リモートワークの見直しや、設備投資などで問合せが増えている(東北=通信業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・前月と同様に新型コロナウイルスの影響で、生産数減少傾向となっている。まだまだ見通しの付かない状況にあり、生産負荷の減少が続くと考えられる(九州=精密機械器具製造業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染第2波の影響拡大に伴い、ますます業績が厳しくなるなか、コスト削減による人員削減は継続、拡大する恐れが出てきている(南関東=人材派遣会社)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

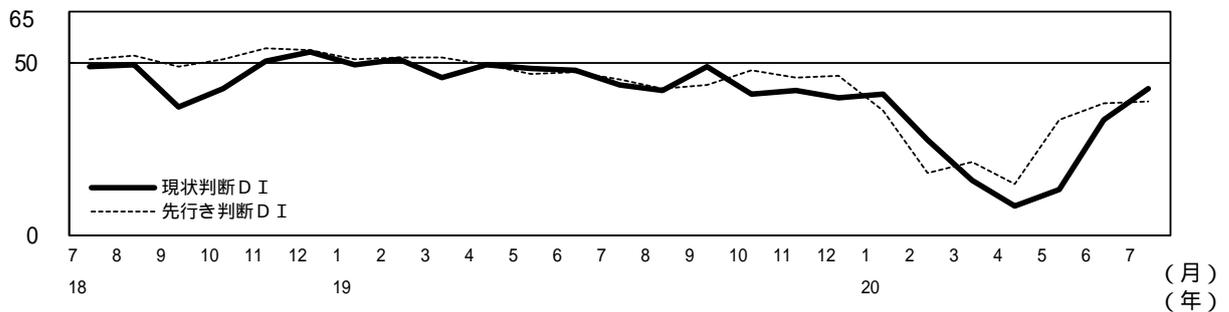


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響による景気低迷に加えて、長雨や大雨による作物高騰の影響が重なり、2～5月の水準を上回ることができない状況にある(商店街)
			・前年の約8割にまで来客数が回復したことに加えて、新機種の購入や乗換えを行う客が想定よりも多かった(通信会社)
		×	・新型コロナウイルスの影響で観光客が減少している。直接的な影響は余りないが、間接的にじわじわと影響が広がっている(コンビニ)
	企業 動向 関連		・業種にもよるが、新型コロナウイルスの影響が広範囲で数字となって表れてきている(コピーサービス業)
		×	・3か月前も悪い状況だったが、そこから更に1割ほど落ち込んでいる(食料品製造業)
	雇用 関連		・3か月前と比較すると、経済活動の再開とウィズコロナ関連での需要により案件が増加しており、当社の景況感としてはやや良くなっている(通信業)
			・ステイホームの状況下であった4月と比較すると、徐々にではあるが、新店舗オープンに伴う人員募集や営業再開に伴う増員募集の依頼が増えてきている(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			・6月の有効求人倍率は1.03倍であり、前年を0.03ポイント下回っている(職業安定所) ：自粛の緩和に伴い、経済が少し回り始めている。請負物件も動き始めた(家具製造業) ：全国的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出に対する自粛ムードが再燃しており、景気が悪くなっている(タクシー運転手)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス終息の見通しが立たず、今後も新しい生活様式の中での動きとなるため、現在の状況と大きな変化はないまま推移する(スーパー)
			・新型コロナウイルスの影響で、外出も考えてからの行動となっている。今の状況が改善されるまで、消費は控えられることになる(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス感染拡大の影響はまだまだ解消できない。新型コロナウイルスの終息がみえないなか、様々な業種の会社で業績が悪くなっていることから、今後の景気は悪いまま変わらない(金属製品製造業)
		×	・新型コロナウイルスによる経済への影響は2～3年続くとみられていることから、民間の建設投資に対する意欲が減退し、冬季に向けて厳しい状況が続く(建設業) ・新型コロナウイルスの影響で、大型イベントが軒並み中止となっているほか、再度の外出自粛などが生じる懸念もあるなど、景気が上向き要素が全くない(広告代理店)
雇用 関連		・観光に関わる業種の多い道内では、しばらく先のみえない状況が続く。各大学での就職内定率もしばらくは上昇を全く期待できない。久々の氷河期到来が懸念される(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			：どうみん割やGo To Travelキャンペーンなどの経済施策が始まったことで、人の流れが出てくることになる。それにつれて、身の回り品の動きも出てくるため、今後の景気はやや良くなる(百貨店) ：連日の感染者数の報道により、消費者の不安が増大していることから、今後、自粛行動が進むことを懸念している(高級レストラン)

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



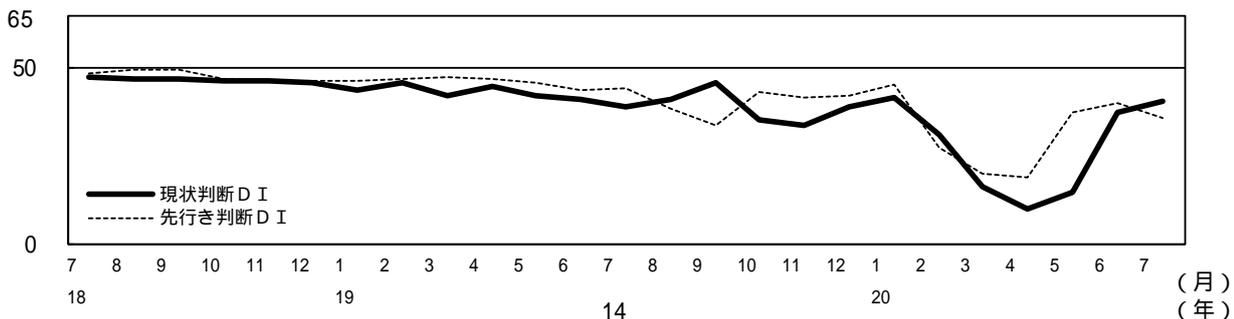
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・特別定額給付金の特需効果が出ている。住宅設備機器ではエアコン、給湯器、コンロなどの交換が急増しており、リフォームでは屋根外壁塗装工事やハウスクリーニングの問合せが増えている(その他住宅[リフォーム])。
			・来客数は前年比88%と厳しい状況で、6月よりも2%ダウンしている。キャッシュレス還元終了やレジ袋有料化が向かい風となっている(コンビニ)。
			・今月上旬は県主体の県民限定キャンペーン、下旬はGo To Travelキャンペーンが始まり、予約の件数は増えてきている(観光型旅館)。
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響は、プラス、マイナス面が共にあり、受注量、販売量の動きはトータル的に大きな変化がない状況である(電気機械器具製造業)。 ・周囲の農家は、梅雨前の乾燥と梅雨の長雨により、果樹や野菜の品質が低下し収穫量も落ちており、売上減となっている(農林水産業)。 ・主力商品のIT機器が部品調達の遅れにより製品の入荷が滞り、受注しても納入できない状態が続いている(コピーサービス業)。
			・新型コロナウイルスの感染者の多くは大都市やその周辺地域なので、当地域ではやや安心感がみられる。また、緊急事態宣言の解除もあって買物行動に活気が出てきている(その他企業[企画業])。
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルス感染拡大の影響がある(新聞社[求人広告])。 ・求人減少数は変わらないが、求人増加数が2~3か月前と比較をして増加しているため、求人数全体の減少が徐々に落ち着いてきている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：緊急事態宣言解除後から少しずつではあるが良くなっている。ただ、市内での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生以降、予約のキャンセルが相次いでおり、予断を許さない状態である(一般レストラン)。 ：新型コロナウイルスに加えて梅雨が長引いており、4連休も低調で前年の7割にとどまっている(遊園地)。
先行き	家計 動向 関連		・まだまだ新型コロナウイルスによる内食需要が続いているため、食品スーパーとしてはやや景気の良い状態が続いており、2~3か月後も変わらないとみている(スーパー)。
			・新型コロナウイルスの終息がみえてこない限り、人の移動が制限されて県外からの観光客もまばらなままである。県内のプレミアム食事券や宿泊券の利用で活気を取り戻してほしい(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス感染が再び広がっており、再び人の動きが減り、秋の観光シーズンに影響がでないか心配である(食料品製造業)。 ・新型コロナウイルス感染予防のため、各種イベントが中止、延期になっていることに加え、取引先の飲食業関係の不振により、受注残が前年比6~7割に落ち込んでいる(出版・印刷・同関連産業)。
		×	・国から在宅勤務7割の要請が出たため、リモートワークの見直しや、設備投資などで問合せが増えている(通信業)。 ・新型コロナウイルス感染者の増加による自粛要請が再び高まることを想定しており、移動制限による経済への影響は甚大になる。特に夏休みから秋の行楽シーズンで盛り上がるべき飲食、観光が振るわないことは大きな損失につながる(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
	雇用 関連		・新規求人数がやや上向き一方で、解雇、雇止めの情報もあり、気になるところである(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：Go To Travelキャンペーン等、政府の様々な施策が立てられているものの、やはり新型コロナウイルス終息の道筋がみえない限り、景気に対する消費マインドは不透明感が続くと思われる(その他小売[ショッピングセンター])。 ×：給付金特需があった分、反動減が必ず出てくる。2~3か月後は反動減がピークになってきている時期ではないかとみており、大きく落ち込む予測である(家電量販店)。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

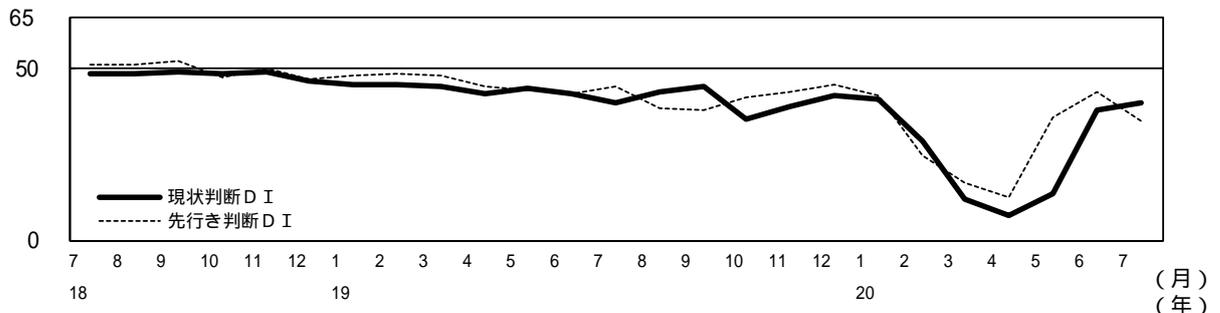


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの緊急事態宣言明けの動きで、少しずつ回復してきているのではないかと(設計事務所)。
		×		・新型コロナウイルス感染者が増えてきているので、外出を控えている(ゴルフ練習場)。
				・前月と比べて、特別定額給付金の影響は弱くなってきている。今月は前年比104%で着地しそうである。天候不順も景気に影響している。冷蔵庫や洗濯機等の家事関連商材が人気で、好調である(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・特別好調ではないが、堅調に推移している(窯業・土石製品製造業)。
				・下請の金属加工やプラスチック加工業者の動きをみていると、やや悪いくらいで済んでいるのは良い方ではないかと感じる(司法書士)。
	雇用 関連	×		・新型コロナウイルスの影響を受ける前の状況に戻ってきている(輸送用機械器具製造業)。 ・派遣受注が前年比で減少という状況は、さほど変わらない。6月に入り回復の兆しが見えたものの、7月の新型コロナウイルス感染者増加により、採用活動を一時見合わせる企業が一定数発生している(人材派遣会社)。 ・新型コロナウイルスの影響はまだまだ未知数で、学生の就職にも悪影響を及ぼしている(学校[専門学校])。
			・有効求人数は前年同月と比べて12か月連続で減少し、34.2%減、新規求人数は同23.9%減となっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：3か月前の5月は売上が半分以下だったが、今月は9割まで戻っている。8月は半分くらいは達成できそうである(金属製品製造業)。 ：県の宿泊キャンペーンで、県内在住者の宿泊申込みはあるものの、それ以外の個人や団体の旅行はほとんどない(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連			・花火大会を含めた各種イベント等が中止になっており、その分、来客数減少が見込まれ、販売も減るとみている(コンビニ)。
		×		・来客数がなかなか伸びてこない(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・後は梅雨明けし、夏物家電のエアコン、扇風機、サーキュレーター等の物量は、前年並みとなる予定である。ただし、新型コロナウイルスの収束も見えないなか、消費が落ち込むことも予測され、物量確保が心配される(輸送業)。
				・自動車関連の仕事で、秋口から大幅増産の計画があり、今から作り込みを始めている(一般機械器具製造業)。 ・新型コロナウイルスの感染が再び広がっており、業務の延期や中止が出始めている。前回の感染拡大の波は何とか耐えたが、再度の休業等となれば、テナント存続も怪しくなり、撤退による賃貸収入の減少も大いにあり得ると考えている(不動産業)。
	雇用 関連			・求職者数に対して長期の事務系案件が不足しており、まだしばらくは厳しい状況が続くと予想される(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I(北関東)の推移(季節調整値)



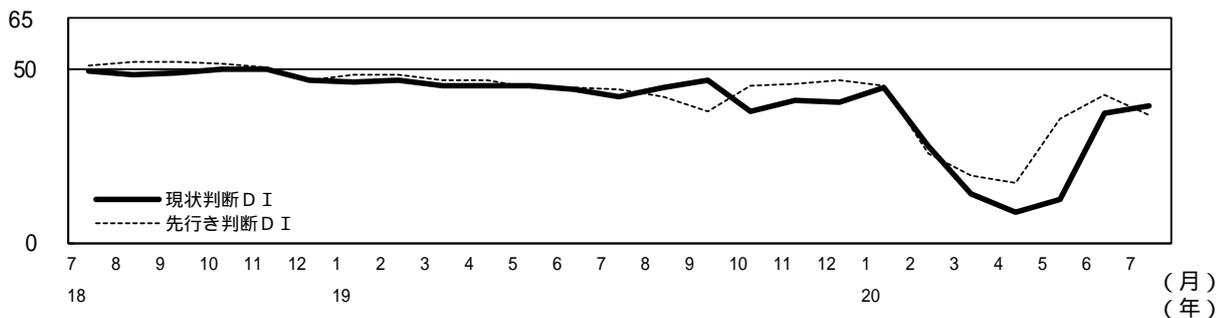
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・3か月前はちょうど最悪の5月になる手前で、悪くなりかけている状況だった。3か月前は下り始めの7合目、今は上り途上の7合目だが、7合目よりは上がらない。クレジットカードの取扱高からもこの状況が見てとれる。昼と夜の差が激しく、夜の店はかなり厳しい(商店街)。
				・7月に入り、新型コロナウイルスと長梅雨の影響を受け、客の動きが弱くなっている。特に、長梅雨はエアコン需要に悪影響を及ぼしている。テレワーク等は引き続きパソコン関連商材の需要を喚起している。また、テレビの需要も回復傾向にある(家電量販店)。
				・今月は国内の個人旅行が少し回復してきているので、その分だけ数字も上がっている。Go To Travelキャンペーンも始まったので、その影響もあるかと思っている。他の国内及び海外の団体旅行、個人の海外旅行の厳しい状況は変わっていない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・6月になって少し持ち直したかに見えたが、また絶対的な仕事量が少なくなっている。取引先も暇なので、内製するといって仕事を引き上げられている(出版・印刷・同関連産業)。
		×		・受注が前月比でマイナス5ポイント、前年比でマイナス37ポイントと、近年にない落ち幅となっている。自動車関連は回復してきていると聞いているが、まだ中小企業には改善がみられない(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連	×		・ボーナス後のため、通常であれば求人募集を行う企業数が増えてくるはずだが、一向に伸びていない(求人情報製作会社)。
			・航空会社大手2社の採用中止は、旅行、観光、ホテル業など周辺業界に影響を及ぼしている。採用数が多い業界へ徐々に波及するのではないかと(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント				：新車効果やボーナス月で販売量が増えてきて、復調傾向にある(乗用車販売店)。 ：新型コロナウイルス感染拡大の影響による訪問営業機会の減少等から、新規契約の獲得件数が伸び悩んでいる(通信会社)。
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染者数が増えてきている。そのためか巣籠り消費で、また家庭内の食事が増えているようである。当社は食品スーパーなので、売上が伸びている。この傾向はしばらく続きそうである(スーパー)。
				・年間を通じて最大の商戦期である12~1月の忘新年会への影響を、どこまで最小限に食い止めることができるかがポイントとなるが、団体需要が期待できない現状を踏まえると、非常に不安を感じる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・閑散期がまだ続くことと、輸出がないため、今後も現状が続く(輸送業)。
		×		・年内はほとんどのイベントで中止が決定しており、売上が見込めない(広告代理店)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響が続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルス感染の第2波が懸念されている。その影響によっては、再び営業縮小若しくは臨時休業になり得る(百貨店)。 ：新型コロナウイルス感染第2波の影響拡大に伴い、ますます業績が厳しくなるなか、コスト削減による人員削減は継続、拡大する恐れが出てきている(人材派遣会社)。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

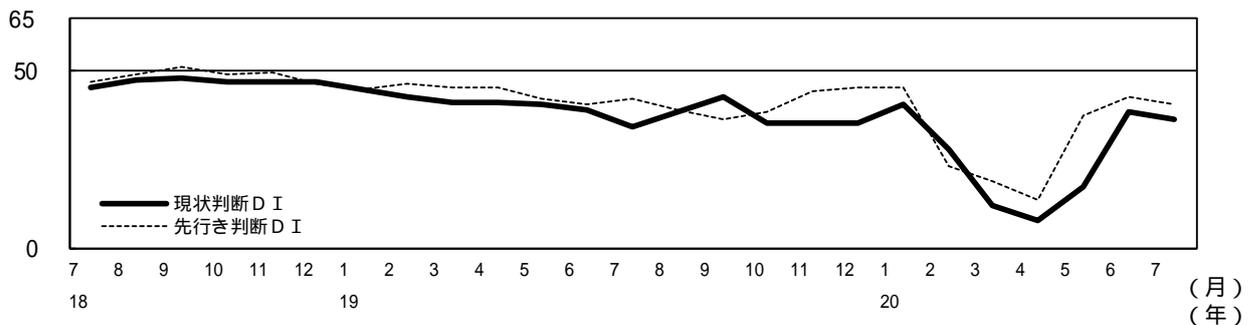


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響は、今も続いている。長期営業休止時と比べれば回復しつつあるが、前年と比べると半分がやっとである(商店街)。
		×	・新型コロナウイルスと長梅雨の影響で、客足が鈍っている(ゴルフ場)。
			・新型コロナウイルスの感染者の増減を、連日報道しているが、感染者数によって日々の売上が変わってくる状況である(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・5～6月は販売量が少しずつ回復してきていたが、7月は落ち込みはしないものの、回復度合いが鈍化している(新聞販売店[広告])。 ・依然として景気は停滞したままであり、回復の見通しも不透明である(建設業)。 ・前年と比べて約8割の受注である(出版・印刷・同関連産業)。
		×	・緊急事態宣言解除後、プライダグル商材や真珠等を買求める客が続き、売上の回復が期待されたものの、7月に入って一段落している。新型コロナウイルスの影響で、いまだに外商部門が客の自宅を訪問できないため、高額商材の売上は見込み薄である。また、連休以降に感染者の増加が伝えられてからは、店舗売上も大幅に低下している(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用 関連		・求人をけん引する製造業で、求人がかかなり冷え込んでいる(民間職業紹介機関)。
×		・助成金で辛うじて首がつながっているだけで、倒産までの時間が延びただけである(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：Go To Travelキャンペーンが始まったものの、東京が除外されているため、予約の入りが悪い(都市型ホテル)。 ×：ハローワークも含めて、とにかく求人が減っている。求職者も諦めかけており、求職の方向を変えている。この傾向はしばらく続く(人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		・当市では5000円分の商品券を3000円で買うことができるプレミアム付商品券のイベントが行われる予定で、販売参加登録もしてある。1か月の店舗売上が100万円以上ある店は総額100万円分、100万円以下は総額50万円分の販売チケットを申請できる。イベントを通じて、少しでも景気が良くなれば有り難い(スーパー)。
		×	・新型コロナウイルスの感染拡大が収まらなければ、一層の外出自粛や再度の営業自粛、緊急事態宣言が発出されるため、悪くなる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・新規案件が少ないため、変わらない(電気機械器具製造業)。
		×	・受注は上向いてきているものの、新型コロナウイルスの感染者数が増加してきており、先行きは不透明である(一般機械器具製造業)。 ・新型コロナウイルス感染の第2波の影響で、一層外出が厳しくなり、取引先からの発注は増えないとみている。しばらくはこの調子で、景気はますます厳しくなる(食品品製造業)。
	雇用 関連		・求人広告掲載の動きは鈍いままで、更に今後の景気の見通しが読めないなか、求人自体の先行きが不透明である(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

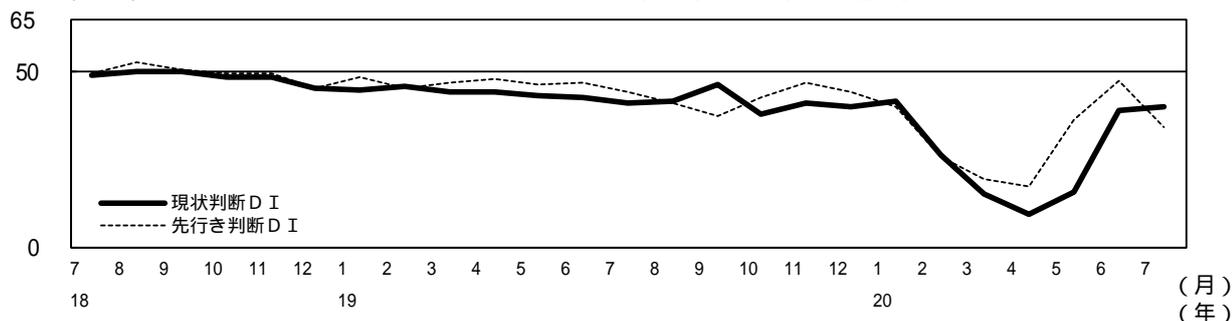


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス禍で部屋探しの客が例年に比べて約30%減になっている。4月は緊急事態宣言下だったため比較すれば当然良いが、到底景気が上向きとは感じられない(その他住宅[不動産賃貸及び売買])
				・新型コロナウイルスの影響が大きい。イベント、旅行等も中止となり出掛けることが少なく、美容院に来店する予定もキャンセルになる場合も多い(美容室)
				・4~5月の頃から比べると、確実に購入目的の客の来店が増え、販売台数も増えている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス禍で人の動きをまだまだ制限されている間は、身近な個人消費やサービス業全体で回復しない。感染リスクを抱えたままで世の中の気持ちが高揚しないうちは、景気は悪いままである(通信業)
			×	・新型コロナウイルスの影響で需要も縮小しているが、それ以上に生産が落ち込んでいる。生産は持ち直してきているが、今度は需要の落ち込みが懸念される(電気機械器具製造業)
	雇用 関連			・非正規労働者を中心に雇止めが多く、求人広告は全く出稿されなくなった(新聞社[求人広告])
		×	・新型コロナウイルス第2波の動きから、企業のテレワークの再開と求人数の落ち込みがみられる(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		: 3か月前に比べれば、最悪期は脱しつつある。個人への10万円の給付金等、政府のばらまき施策が効いて、単価の高いエアコンやパソコンが売れている。ただし、7月に入り天候不順もあり前年超えは微妙である(家電量販店) : 3か月前はほとんど来客数がなかった状態である。緊急事態宣言が解除されて7月になり、県主催のキャンペーンで1泊5000円の助成等が効果的に作用し、最悪期は脱出した。宿泊者数はやや良くなっている(観光型ホテル)
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの第2波が来ており、外食を控えているためか食料品の売上が良く、このままの状況が続くと見込まれる(スーパー)
				・緊急事態宣言が解除されてちょうど2か月であるが、売上も最悪の4~5月頃と比較すると倍になった。しかし、この1週間の感染拡大で客が夜の飲食をしなくなり、前に戻ってしまうのではないかと懸念する(タクシー運転手)
	企業 動向 関連			・世界中でノーマルな活動に戻らない限り、物流量は元に戻らない(輸送業)
				・当面はこの状況が続くことが予測され、回復には更に時間が掛かると思われる(食料品製造業)
	雇用 関連			・会社都合の離職者が増加してきているので、まだまだ厳しい状況が続く(職業安定所)
		その他の特徴 コメント		: 例年なら秋の商戦に向けて様々なイベントの準備等が始まる時期だが、今年は新型コロナウイルス感染拡大のため延期や中止になりそうな案件が多い(広告代理店) ×: 新型コロナウイルス第2波が完全にやってきた今、Go To Travelキャンペーン等で申込みを頂いた旅行予約や静観中だった秋口の団体旅行も軒並み再取消しが発生している。4~5月の前年比マイナス97%に匹敵する減少率が旅行業界に再び襲ってくるのは必至である。観光業界の景気が戻る気配は全くない(旅行代理店)

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

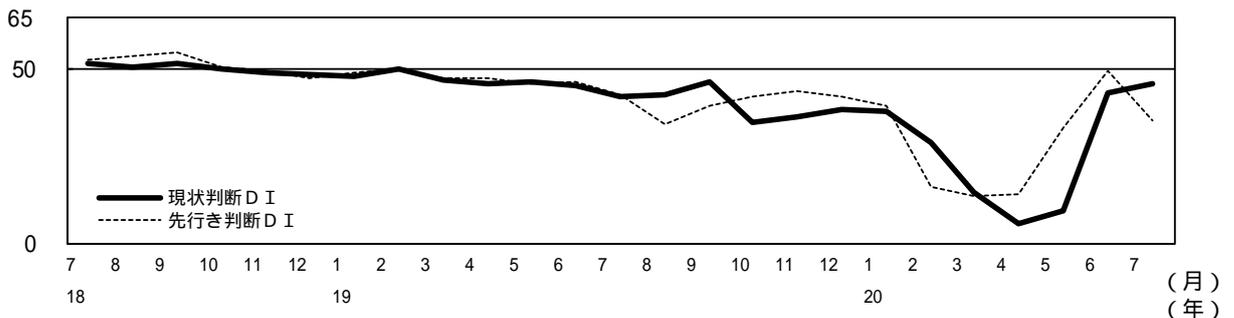


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 3 か月前は旅行に出掛ける客が全くいなかったが、現在は地元客を中心に国内客がやや旅行に出掛け、利用がある状況である。しかし、前年同期比でみるとまだまだの状況である(テーマパーク)
			・ 前月にお中元及びクリアランス需要があった反動で今月は苦戦している。23~26日の4連休は期待した数値には届かなかった。前半の2日間はGo To Travelキャンペーンの効果もあり徐々にぎわったが、後半は新型コロナウイルス感染者増加の報道があり、外出を控えた人が多く失速した。月間の売上は前月よりマイナス幅が拡大し、前年比でマイナス8%の見込みである(百貨店)
			・ 来客数の減少に加え、レジ袋有料化で客単価も下がっている(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 緊急事態宣言が出ていたときと比較して業務用の需要が確実に回復傾向にある。とはいえ新しい生活様式が唱えられるなか、完全に元に戻るだろうとは考えていない(食料品製造業) ・ 個人客も法人客も、購入者がほとんどいないという話をいろいろと聞いている(不動産業) ・ 新型コロナウイルスの感染拡大による自粛や経済活動の停滞により、個人消費のみならず企業にも大きな影響が出ており、受注、販売共に厳しい状況が続いている(プラスチック製品製造業)
		×	・ 新型コロナウイルスの感染が依然として拡大しており、先行きの見通しが悪化している(建設業)
	雇用 関連		・ 求人の動きに変化はないものの、求職者の数が多少増えているようにみえる(人材派遣会社)
		・ 新型コロナウイルスの影響で企業の営業活動の減少による業績悪化は避けられず、雇用についても採用を差し控える動きが拡大しつつある(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			： 県民宿泊プランのおかげで週末を中心に予約が入っている。しかし、新型コロナウイルスの感染者が増えると途端にキャンセルが増え、予断を許さない状況にある(観光型旅館) ： 求人票の受付数が前年同時期に比べて2割程度少ない(学校[大学])
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 新型コロナウイルスの影響で戻りかけた夜の客が再び遠のきそうである。昼の客やテイクアウト販売でしのいでいるが、単価も来客数も下がっている(一般レストラン)
			・ 相場高の状況が変わらないと予想するなかでは、現状と同様の推移になるとみている(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 2~3か月先の受注状況からみて変わらない(金属製品製造業)
			・ 一部業種に持ち直しの動きがみられるが、自動車関連、工作機械メーカーの受注は弱含んでいる。三大都市圏を中心に新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向にあり、経済活動が停滞するおそれがある(金融業)
雇用 関連		・ 現状では新型コロナウイルス感染症による影響の収束が不透明である(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			： 今後受注が増えると予想する(化学工業) ×： 秋は1年で県外団体旅行が最も多い時期になるため、今年は最も下落幅が大きくなると予測している(高級レストラン)

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

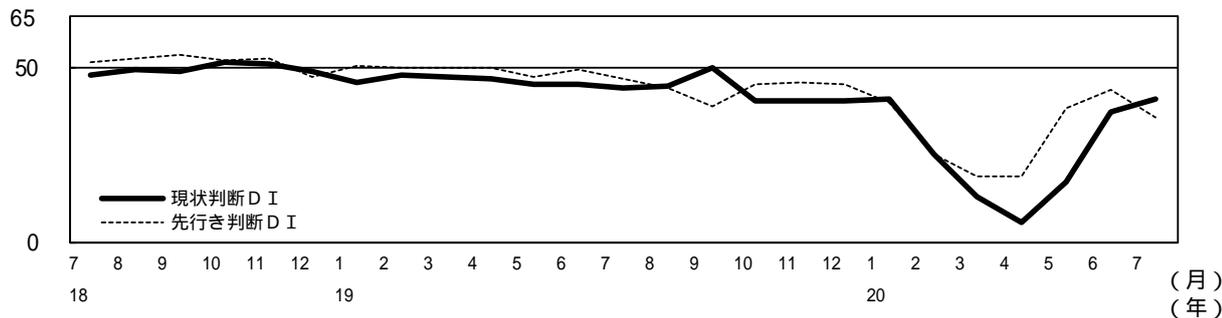


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・分譲マンション市場では販売活動が再開し、客は少しずつ戻っているものの、高価格帯を中心に動きはまだまだ鈍い(その他住宅[情報誌])
				・通信会社の主導による時短営業が解消されている(通信会社)
				・天候不順や新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、7月中旬から回復の動きが失速し始めている(一般レストラン)
	企業 動向 関連			・受注量は減少したままである(パルプ・紙・紙加工品製造業)
		×		・インターネット経由の引き合いは活発であるが、特に海外との往来ができないため、仕事が進まない(電気機械器具製造業) ・新型コロナウイルスの影響で、明らかに受注量が減少している(出版・印刷・同関連産業)
雇用 関連			・保育園での業務については、基本的には自粛もないため、特に変わらない(アウトソーシング企業)	
	×		・企業へのヒアリングでは、新型コロナウイルスの影響で、採用活動をインターンシップへの参加者のみで終了したというケースが出始めている(学校[大学]) ・新型コロナウイルスの影響が広がっている。感染者数は一旦小康状態になったが、再び増加傾向にあり、関西の地元企業の動きは更に鈍くなっている(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント				：自動車各社の工場の稼働が進み、関連業界の先行きに明るさが出てきているが、採算ラインに乗るまでには時間が掛かる(金属製品製造業) ：営業が再開したものの、まだ世の中の情勢は、観光や娯楽にお金を使おうとする状況には戻っていない(テーマパーク)
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスによる新しい生活スタイルが定着し、今の状況が続くと予想される(スーパー)
				・Go To Travelキャンペーンの仮枠の承認が下りたものの、関連の予約が前年実績の10%程度しかないため、逆に断らざるを得ないケースも出てきそうである(旅行代理店)
	企業 動向 関連			・学校や幼稚園、保育園関連の得意先は前年並みにまで戻ったが、その他の得意先、特に飲食店やホテル関連は、全く回復の兆しがみられない(化学工業)
				・新型コロナウイルスの感染者が再び急増しているため、感染の拡大防止策が重要となる。経済にブレーキが掛かるのはやむを得ない(司法書士)
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの感染者が、現在のように増減を繰り返すと予想されるため、景気が上向くとは考えにくい(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント				：Go To Travelキャンペーンの効果が浸透する(高級レストラン) ：法人の利用が良くなく、自粛の状態が続いている。秋口までの大きな会合は、全てキャンセルか延期となっている(都市型ホテル)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)



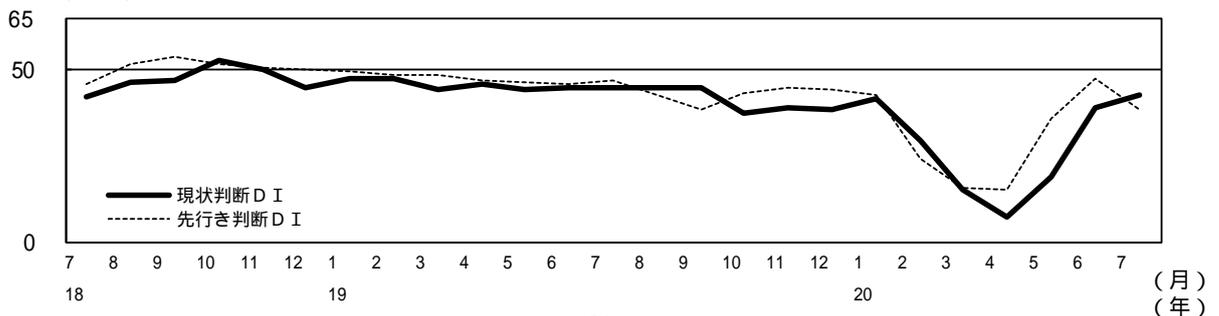
9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・日常生活が新型コロナウイルスの動向に左右されているので、景気も新型コロナウイルスの動向次第である(商店街)	
			・3~6月に比べて売上が戻ってきている。実店舗よりもインターネットからの問合せ、売上が多い。高額商品や特殊なメンテナンスサービスの受注量が多く、非対面型で特徴のある商品やサービスのPRを引き続きインターネットを通じて行っていく必要を感じている(一般小売店[靴])	
			・前月まではキャッシュレス・消費者還元事業があり、天候にも恵まれ、前年並みの売上があったが、今月は新型コロナウイルスの影響で苦戦している(家電量販店)	
	企業動向関連		・新型コロナウイルスの影響で新たな設備更改が見送られるなど通信機器販売が伸び悩んでいる。リモートアクセス商材の引き合いはあるが、単価が低く相殺できていない(通信業)	
			・新型コロナウイルスの感染者数が増加しており、引き続き予断を許さない状況である(電気機械器具製造業)	
	雇用関連	×	・新型コロナウイルスによる世界的な景気悪化の影響で、特に自動車部品を生産している取引先の受注量が前年と比べ25%減少している(化学工業)	
		×	・新型コロナウイルスが引き続き大きく影響しており、求人数は伸びていない(民間職業紹介機関) ・引き続き休業している企業があり、求人数の減少も続いていることから、景気はやや悪くなっている(職業安定所) ・求人数は全体的に減少傾向である(その他雇用の動向を把握できる者)	
	その他の特徴コメント			・3か月前は新型コロナウイルスが全国へ広まるなかで求職者や求人者の動きが制限されていく傾向にあったが、その頃と比べると、求職者や求人者の動きが戻ってきている(人材派遣会社) ：少しずつではあるが、週末を中心に来園者が増加してきている(テーマパーク) ：Go To Travelキャンペーンでの反転攻勢に期待したが、キャンペーンと同時に新型コロナウイルスの感染者数も増加傾向になり、なかなか客が出掛けようというマインドになりにくいのか、新規の予約と同じくらいキャンセルが目立っている(高級レストラン)
	先行き	家計動向関連		・お盆等で消費が伸びてくる時期ではあるが、新型コロナウイルスの影響で人の動きが更に抑えられ、催事やイベント等の中止、縮小が発生するため、前年ほどの売上が期待できない(スーパー)
				・近県でも新型コロナウイルスの感染拡大が進行しており、再度、緊急事態宣言を発令されることを懸念している。新型コロナウイルスが終息するまでは厳しい状況は変わらない(タクシー運転手)
企業動向関連			・受注案件が増加しないため、工場は現状の定時割れの状況が続く(金属製品製造業)	
		×	・民間企業の受注の不透明感が続く(建設業) ・新型コロナウイルスの影響で、しばらくの間、人の動きが止まる。通販では僅かしか売れない業界なので、人が動かない限り好転しない(繊維工業)	
雇用関連			・飲食業やサービス業に加え、輸出産業や製造業も大きな打撃を受けており、新型コロナウイルスの今後が見通せない状況で、経済の停滞、更なる景気の減速も懸念される(新聞社[求人広告]) ・景気が悪くなる材料しかないため、今後、景気は悪くなる(学校[大学])	
その他の特徴コメント			：新型車が発売されるため、新型コロナウイルスの影響があっても多少は上向く(乗用車販売店) ：新型コロナウイルスの感染者数の状況次第であるが、減少に転じれば各種キャンペーンの活用も期待できる(旅行代理店)	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

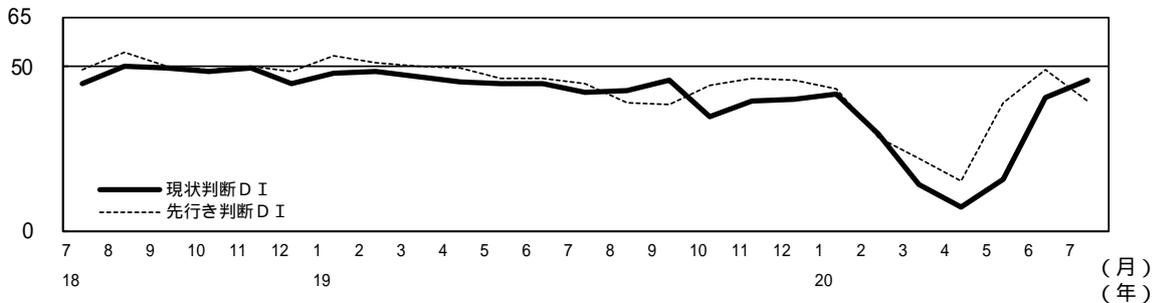


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・国や自治体の旅行喚起策が相応の成果を出している(観光型旅館)。	
			・緊急事態宣言が発令され、休業要請等による落ち込みが大きかった時期よりは少しだけ良い状態ではある。しかし、新型コロナウイルス感染症の余波が継続しており、客の不要不急な外出が制限されていることで、レジャー産業を営んでいる会社にとっては厳しい状況が続いている(商店街)。	
			・3か月前の4月よりはまだまだしではあるが、6月の特別定額給付金の給付後のような状況ではなく、新型コロナウイルスの感染者が増加に転じた7月中旬頃からは再び減少傾向となった(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・Go To Travelキャンペーンの開始や人の動きの活発化等で業務用食品、土産、小売などは持ち直しがみられるが、自動車や住宅等の工業製品向けは低調な状態が続いている(化学工業)。	
		×	・外食向けの製品の受注量がやや回復基調になってきている(食料品製造業)。 ・卸売価格は、業務用品目が一時的に回復したものの直近の新型コロナウイルスの感染拡大により需要が低下しており、再び厳しい価格となっている。また、花も相変わらず厳しい販売が続いている。一方、一般野菜は比較的安定した取引となっている(農林水産業)。	
			・新型コロナウイルスの影響により、受注がダウンしている。新規住宅着工予測も前年比20%弱ダウンの予想が出ている(木材木製品製造業)。	
	雇用 関連		・ホテルやトラベル関係、医療系(特に医療事務)の新卒者向けの求人がかなり減っている。3月頃の求人についても取り下げる企業も数社あり、求職者に対して求人数が不足している状況である(民間職業紹介機関)。	
		×	・新型コロナウイルス感染者の増加に伴い派遣に対する求人が減っている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：来客数や売上共に回復の兆しがみられるものの、県内感染者の再発生など第2波に対する懸念もあり安心はできない(百貨店) ：やはり受注が伸びない(建設業)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・新型コロナウイルスが終息し、生活様式が以前の状態に戻らない限り、今の状況が継続すると考えている(スーパー)。	
			・今は新型コロナウイルスの影響で店に来られなかった客が動いている。7月の連休とお盆休みで感染者数が増加するとまた来客数は減少するのではないかと考える(美容室)。	
企業 動向 関連			・このまま悪い状態が続くと予想される(輸送業)。	
		×	・船舶は年内受注は確保されているが、来年度以降は不明である(鉄鋼業)。	
雇用 関連			・新型コロナウイルスの第2波が更に拡大し、秋に向けて準備中のイベントも開催が危ぶまれる状況である(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの感染者数がまた増加傾向となり、販売促進広告の復活傾向がストップした。年内のイベント中止や販売促進広告の自粛が継続される見込みであるため、今後も厳しい状況が予想される(広告代理店) ：新型コロナウイルスへの対応に慎重な企業が多く、すぐに採用を増やす企業が増えてくるとは考えにくい(求人情報誌製作会社)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

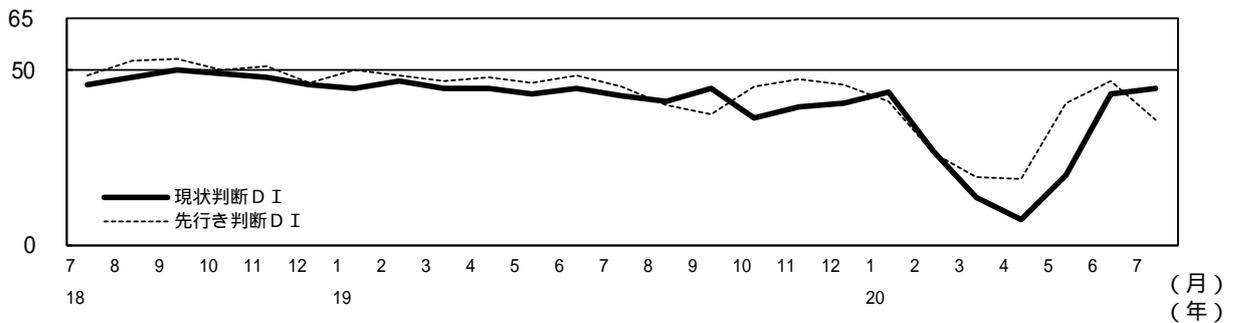


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・6月下旬からやや客の出足が増えてきたが、また、第2波の予兆があり、事態はなかなか予想しづらい状態である(商店街)。
			・一般宴会や婚礼宴会の利用は相変わらず低調であるが、特に週末の昼間のレストランはにぎわいを取り戻している。宿泊も連休を中心に週末の利用が徐々に増えている(観光型ホテル)。
			・新型コロナウイルスの影響で、集客が戻っていない。国からの補助やキャンペーン等で何とかしのいでいるが、第2波の到来に大変危機感を抱いている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの状況に、好転の兆しがない(通信業)。
		×	・新型コロナウイルスが、大きく影響している(電気機械器具製造業)。 ・新型コロナウイルスの影響以外に、集中豪雨による災害で工場がストップする等の要因で、生産がかなり落ちている状況である(その他製造業[産業廃棄物処理業])。
	雇用 関連		・売上は、前年比減少のままではあるが、4~5月と比較すると徐々に回復している傾向にある。緊急事態宣言が解除され経済が動き出したことが、そのまま貨物の荷動きに反映されている(輸送業)。
		・一般企業の求人は減少傾向であるが、官公庁関係の給付金支給に関する事務の依頼が増えている(人材派遣会社)。 ・新聞広告の量を見ていると、4~5月が底で、6~7月は上向いてはいるが、前年と比較すると、かなりの落ち込みである。景気が良くなっているとはいえない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：入店客数は、前月より増加しているため、売上也徐々に戻りつつある。ただし、新型コロナウイルスの影響で、高齢者の動きはまだ少ない(百貨店) ：中小事業者や個人事業主は、セーフティネットや給付金等で資金的には落ち着いているが、肝心の営業面で売上が、春先から今月に掛けて、特に飲食業や旅行業、旅館業中心に売上が落ちており、売上が50%以下の状態が続いている(金融業)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス発生以前の状態、若しくは若干悪い状態が継続すると予想している(スーパー)。
			・第2波の兆候があり、悪くなる一方で、今後がとても不安である。閉店した同業者も多く、どうにか頑張りたいが、経済も厳しい状態で、今後の政府の対策に期待をしている(美容室)。
	企業 動向 関連	×	・商業施設の売上低迷が継続する(不動産業)。 ・令和2年7月豪雨による被害で、休業状態である。回復まで厳しく、深刻である(食料品製造業)。
	雇用 関連		・主な要因である新型コロナウイルス感染を収束させることが、最も効果ある対策であると考えられるが、当面の間期待できない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で停滞していた事業が、様子見ながらも動き出している。官公庁の観光事業では、Go To トラベルキャンペーンの動きも活発化している(通信会社)。 ：前月と同様に新型コロナウイルスの影響で、生産数減少傾向となっている。まだまだ見通しの付かない状況にあり、生産負荷の減少が続くと考えられる(精密機械器具製造業)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

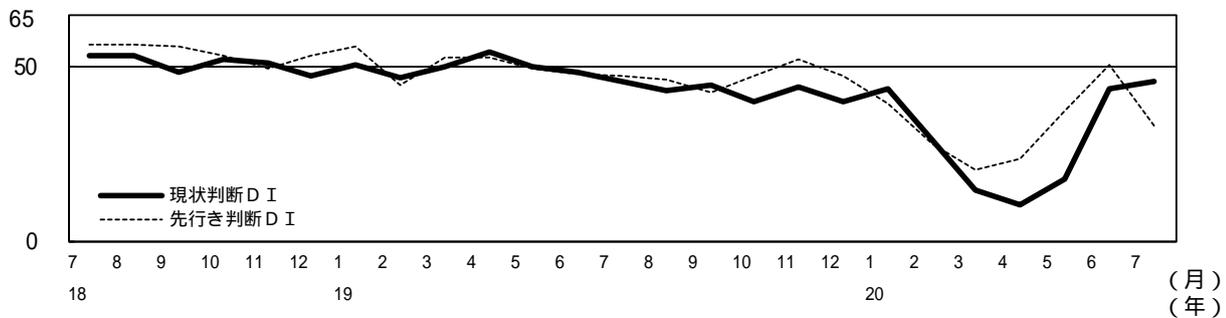


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・新型車の受注が好調である(乗用車販売店)。 ・新型コロナウイルスの影響で財布のひもが固くなり、出費に慎重になっている(通信会社)。
		×	・自粛解除になって、最初は一気に来客数が前年比で70%ぐらいまで戻ったが、新型コロナウイルスの患者の増加に伴って地元客が減っている。逆に観光客が少しずつ戻ってきているが、月の後半には、前年の40%まで落ち込んでいる(その他飲食[居酒屋])。
			・新型コロナウイルス感染者が増加している報道により、客の外出自粛が始まっている(家電量販店)。
	企業動向 関連		・新型コロナウイルスというコントロール不可能な事象に対しては、一企業として対抗するにも限界がある(会計事務所)。 ・公共向け、民間向け出荷は共に前年比減である。新型コロナウイルス感染症の影響で特に民間の減少は大きい(窯業・土石製品製造業)。
			・自粛解除に伴う人の動きが観光関連や業務筋に好影響を及ぼし始めて、3か月前より間違いなく良くなってきているが、その戻りは鈍く依然厳しい状況に変わりはない(食品製造業)。
			・3か月前と比較すると外食関連の取扱量が増えている。また、観光客も多少増えてきているため、それに伴い3か月前と比較すると全体的に景気が良くなっている(輸送業)。
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの様子をみて、企業が採用活動を再開している(学校[大学])。 ・求人数及び求職者数が減少している。また問合せの電話が減少している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：Go Toキャンペーンの効果もあって、国内観光客がふだんより多く来店している(衣料品専門店)。 ：新型コロナウイルスの影響が大きい。クーポンを使った地域宿泊キャンペーンなど取組はあるが僅かである。本来の来客数に戻るには時間が掛かる(観光型ホテル)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向 関連		・建築相談の件数が減ってきており、今後その影響が建築受注件数の減少につながるのか懸念される(住宅販売会社)。
			・Go To Travelキャンペーンは始まったが、新型コロナウイルス感染者も増えてきていて、また振出しに戻らないか怖い(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・新築相談の来客数は増えたが、土地なしの客なので契約までには時間が掛かる(建設業)。
			・新型コロナウイルスの感染拡大が再発するなか、県内企業も再び販促活動を縮小、見直しの動きが加速している(広告代理店)。
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの患者数が減少し、求人数も4月と比較して増加しそうであったが、7月の4連休で爆発的に新型コロナウイルス患者が増加し、観光関連業種で求人数が減少するものとする。また、観光関連業種を中心に、事業主から解雇の相談が増えてきている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：イベントや祭りがないので来客数が見込めず、売上が期待できない(コンビニ)。 ：Go To Travelキャンペーンで持ち直しを期待したものの、新型コロナウイルス感染者が増加傾向にあり、先行受注の伸び悩みが顕著に表れている(その他サービス[レンタカー])。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

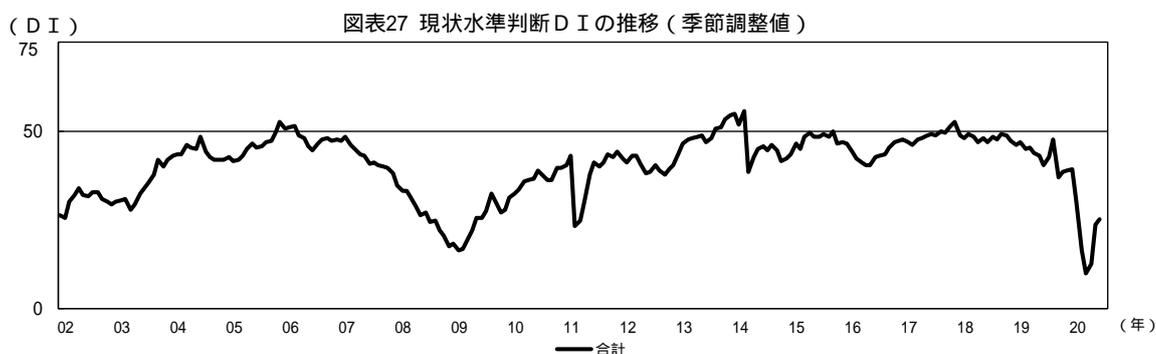


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		30.0	16.3	9.8	12.7	23.4	25.1
家計動向関連		28.2	13.9	8.7	12.4	25.6	26.3
小売関連		28.3	17.3	11.7	15.4	30.2	28.9
飲食関連		22.3	0.0	-1.6	2.4	13.4	18.2
サービス関連		27.7	8.9	4.6	7.4	19.9	21.8
住宅関連		37.6	21.5	9.9	18.6	23.0	31.6
企業動向関連		33.4	22.6	14.1	15.5	20.7	24.8
製造業		34.0	24.3	17.5	15.8	20.6	23.5
非製造業		33.2	21.6	11.4	15.3	20.9	25.6
雇用関連		34.3	18.6	8.4	9.4	14.2	18.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		30.0	16.3	9.8	12.7	23.4	25.1
北海道		27.9	19.8	14.9	11.9	20.8	26.6
東北		31.3	19.6	11.2	14.5	24.4	24.5
関東		30.5	15.6	10.1	11.0	22.2	23.4
北関東		31.8	14.5	8.5	9.5	23.3	23.9
南関東		30.1	16.1	10.7	11.6	21.8	23.2
東京都		30.0	14.6	7.8	9.2	18.9	18.9
甲信越		26.3	15.8	9.3	12.8	21.7	20.0
東海		28.7	17.3	10.7	15.4	23.1	23.4
北陸		29.2	14.2	6.6	10.3	22.6	22.4
近畿		28.2	13.8	7.3	14.2	24.5	26.7
中国		32.2	18.2	10.6	12.5	25.9	29.3
四国		31.4	14.2	8.5	14.4	23.1	24.2
九州		30.0	16.5	8.6	13.9	26.6	29.5
沖縄		32.8	19.4	10.7	11.7	27.1	24.3

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020 2	3	4	5	6	7
合計		29.3	18.3	11.2	12.8	23.3	25.5
家計動向関連		27.3	16.3	10.4	13.0	25.7	27.0
小売関連		27.5	19.0	13.0	16.4	30.7	30.0
飲食関連		19.7	4.0	1.2	2.5	12.9	17.7
サービス関連		26.5	12.3	7.3	7.7	19.1	22.3
住宅関連		38.0	24.0	10.7	16.3	24.7	31.0
企業動向関連		32.9	23.7	14.8	14.1	20.2	24.6
製造業		32.6	25.0	17.7	13.7	19.8	22.9
非製造業		33.4	23.0	12.7	14.6	20.8	25.6
雇用関連		34.7	19.6	8.6	8.6	13.4	18.0

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 2	3	4	5	6	7
全国		29.3	18.3	11.2	12.8	23.3	25.5
北海道		26.6	19.3	14.6	12.5	21.2	29.0
東北		29.9	20.5	13.4	14.4	23.8	25.7
関東		29.1	17.5	11.1	11.2	22.1	23.5
北関東		30.5	15.3	9.1	9.8	23.9	24.4
南関東		28.6	18.4	11.9	11.8	21.4	23.2
東京都		27.8	16.0	9.9	9.7	18.4	19.4
甲信越		26.1	15.1	10.8	12.9	20.8	21.6
東海		29.0	19.8	12.0	13.6	22.7	24.3
北陸		28.8	15.9	8.1	10.2	21.9	22.6
近畿		28.3	16.8	9.3	13.6	24.0	26.2
中国		32.7	19.6	11.9	13.7	25.4	29.3
四国		31.7	17.2	10.7	12.4	22.6	25.3
九州		29.0	18.9	10.4	13.5	26.0	29.0
沖縄		32.9	23.0	12.1	11.8	25.7	23.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。